



GW連休を前に「ガソリン価格」が低下へ（日本）

1. 「ガソリン価格」の決定方法は？

ガソリンの店頭価格は、石油関連の元売り各社が小売店（ガソリンスタンド）に卸す際の卸値や、ガソリンを販売する小売店間の競争環境などが反映されて決まります。元売り各社の卸値は、原油を仕入れる際の基準となる国際価格（NY市場のWTI原油先物など）などで変動します。

2. 最近の動向

資源エネルギー庁が発表した直近のレギュラーガソリンの全国平均価格（4月16日時点）は、「1リットル＝157円20銭」と、前週から90銭低下しました。低下は2週連続です。

2月中旬から4月初旬の間に、約15円も急騰しましたが、上昇はそろそろ一服し、当面は価格が下がりやすいと予想されています。

NY先物やアジアの原油価格の指標となる中東産ドバイ原油の価格が下落を始めたことなどが、その要因です。

4月に入り、米国の追加金融緩和への期待（資金流入期待）が一旦後退したことや、中国景気の減速で需要が下振れるとの見方なども影響しました。



3. 今後の展開

核開発を巡って注目されていたイランは、欧米との再協議（5月予定）に同意し、2月からの急騰要因だった地政学リスクは、ひとまずは低下しました。また、サウジアラビアが2～3月に生産を約30年ぶりの水準まで高めるなど、産油国にも価格急騰を抑える姿勢が見られます。このほか、昨年の内戦で低下したりビアの生産も回復途上にあること、米国の過剰な原油在庫をメキシコ方向へ送る送油管が早ければ5月に稼働することなど、国際的な需給の緩和要因が増えてきました。これらを受け、日本の元売り各社からの卸値はすでに低下を始めており、当面の小売価格は下がりやすくなりそうです。

まだまだ高値圏とは言え、ゴールデンウィーク前というガソリンの需要期に価格上昇が一服したことは、日本の消費者にとって朗報です。春先からの高額商品の販売動向、消費意欲の調査結果などから見ても、消費のムードは好転してきています。最も身近なエネルギーであるガソリン価格は、レジャー動向などとも深く関わっており、今後の消費活動、ひいては国内景気をさらに後押しできるか否かが注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月20日【デイリー No.1,297】米国株式市場の最近の動向と今後の見通し

2012年04月05日【キーワード No.809】「ドライブシーズン」とガソリン高の影響(米国)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社